

タイトル	開発研究所50年：地域開発の再構築(開設50周年記念号)
著者	奥田，仁
引用	開発論集，81： i
発行日	2008-03-00

開発研究所 50 年 —— 地域開発の再構築

開発研究所は昭和 32 年に、北海学園大学初代学長上原轍三郎先生のもとで、本学の建学の精神を体現する研究施設として開設された。以来 50 年が経過して、北海道をめぐる状況は大きく変化し、自然改造的な意味合いをもつ「開発」という用語への風当たりも強まっている。しかしながら、開発とは development の訳語であるが、この言葉は決して物理的な開発だけを意味するのではなく、むしろ経済、社会、文化の総合的な発展を意味する政策概念として、EU の地域政策をはじめ国際的にますます重視されるようになっていく。自然改造に偏った開発がもたらした負の側面にとらわれて、これまでの北海道開発に払われてきた先人の努力を清算主義的に否定し、その継承を放棄することは大きな誤りであるといわなければならない。

この 50 年を振り返りつつ現在の北海道をみるならば、我々が直面している最大の課題は、地方地域の衰退の危機にどう対応するのかという点にあると思われる。現在急激に進行しつつある過疎化は、先人がこれまでに積み重ねてきた努力を無に帰しつつあるともいえよう。このことを考えるには、次の三つの観点が不可欠であると思われる。

第一は歴史的視野である。この 50 年間の日本の政治経済構造は、先進資本主義国の中ではかなり特殊な性格を持っていたといえる。これを簡単に言えば、東京一極集中に示される集権的な構造であり、そこに集中する富の一部を疲弊する地方の下支えに環流させるメカニズムが存在していた。これは、戦後の大量生産型成長システムのもとで、先進資本主義国がそれぞれ特徴的に形成してきた、政治経済のパターンのひとつであったといえよう。そしてこのシステムが歴史的な転換点を迎える中で、日本は基本的な変化に対応することができず、下支えのメカニズムだけが取り払われた結果が、現在の雪崩を打つような地方地域の衰退であるといえる。

第二には国際的視野である。農林漁業、石炭、鉄鋼など、北海道の産業にもたらされた困難や衰退は、グローバルな市場拡大と深く関連してきた。しかし、このような変化は北海道だけに限ったものではなく、多くの先進資本主義国の地域経済が経験してきたものであり、そこでは泥沼の価格競争に足を取られることなく、新たに生み出されつつある可能性を生かして地域発展を実現することが模索され、すでに多くの地域再生の成功例も生まれている。

第三は学際的視野である。先行する成功例で共通していることは、環境や文化、教育などの固有価値と経済的価値を結びつけることであり、これは地域における総合的な学びによって可能になるという認識がひろがっている。

過去百年あまりの北海道の開発は、世界でも特筆すべき成功の事例であるといえるが、いまその成果と反省の上に立って、新たな発展のモデルを構築することが求められている。地域に根ざした総合大学の研究所として、開発研究所の役割はますます大きくなっているのである。

(2008 年 3 月 開発研究所長 奥田 仁)